

耐震対策の現状と今後の対応について

- ・ 東日本大震災の被害を踏まえ、平成25年に球形タンクに係る耐震基準の見直しを実施。
- ・ これを受け、平成26年度から、当該基準に適合することを促進するための支援策を実施してきた。
- ・ 今後、より大きな地震の発生の可能性も指摘されており、耐震対策の更なる加速化が必要。

○耐震対策を要請した既存の高圧ガス設備の耐震対策の現状

- ・ 平成25年に耐震対策の基準を見直し
- ・ 平成26年に当該基準への適合を要請
- ・ 現在の耐震基準への適合状況（平成29年2月調査）
 - ✓ 球形貯槽のブレース（交差部）：全国の87%が耐震対策を完了
 - ✓ コンビナートの重要設備（需要度Iaの設備）：全国の66%が耐震対策を完了
- ・ 耐震補強が完了していない設備の対策の実施時期
 - ✓ 事業者の計画では、平成33年度までに対策が終わるのが約9割
 - ✓ 平成37年までに全ての対象設備の対策が完了する予定

○今後の対応

- ・ 今後、より大きな地震の発生の可能性もあり、耐震対策の早期完了を促進する必要がある。
- ・ このため、以下の対応を行う。
 - ①耐震補強支援補助金の補助率を逡減
早期に補強対策を完了することが事業者のメリットとなるように補助率を今後逡減していく。
（例）平成28年度までは補助率上限1/2（予算額：5.0億）、
平成29年度は補助率上限1/3（予算額：7.7億） 等
 - ②認定事業者の認定要件に追加
耐震対策の実施を認定要件に加え、認定更新時に確認する。